



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

米バイデン氏の「環境・インフラ投資」政策とSDGs

- 11月3日に投票が行われた米国大統領選挙の結果、民主党候補のバイデン氏が現職のトランプ氏を破って勝利を収めることが確実となり、第46代米国大統領に就任することが濃厚となりました。
- バイデン氏は、SDGsと関連の深い「環境・インフラ投資」を経済政策の柱に掲げています。同氏が大統領に就任すれば、当ファンドが投資するSDGs関連銘柄にとって、新政権の環境・インフラ投資政策が追い風となることが期待されます。

バイデン氏は「環境・インフラ投資」を重視

バイデン氏は“Build Back Better(より良い復興)”をスローガンとする経済政策を打ち出しており、その柱の一つが「環境・インフラ投資」です。

トランプ大統領は2017年の就任直後より、化石燃料(石炭、石油、天然ガス)分野の振興を重視する姿勢を打ち出し、オバマ前政権が進めたCO2排出規制を撤回してきました。2017年6月には地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱する方針を表明し、所定の手続きを経て2020年11月4日に正式離脱しました。

一方バイデン氏は、すみやかにパリ協定に復帰することを公約に掲げており、トランプ政権とは正反対の環境政策を打ち出しています。2020年7月に発表された「近代的で持続可能なインフラと公平なクリーンエネルギーの未来を築く」というタイトルの計画では、2050年までにCO2排出ネットゼロを実現するために、今後4年間で2兆米ドルを投資し、クリーン・エネルギーの推進と老朽インフラの再構築をめざすとしています。大国アメリカの政策転換により、SDGs達成に向けた国際的な取り組みが加速することが期待されます。

バイデン氏の環境・インフラ投資政策

～「近代的で持続可能なインフラと公平なクリーンエネルギーの未来を築く」

① 近代的インフラの構築

② 21世紀を勝ち抜ける米自動車産業

③ 2035年までに炭素排出ゼロの電力セクターの実現

④ エネルギー効率化のための建設投資

⑤ クリーン・エネルギーイノベーションへの投資

⑥ 持続可能な農業

⑦ 環境正義と公正な経済機会の確保

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

バイデン氏の環境・インフラ投資政策①

再生可能エネルギー

関連するSDGs

「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

＜再生可能エネルギーに関連する主な政策＞

- エネルギー効率やクリーンエネルギーの基準を満たす事業者に税制優遇措置。
- 再生可能エネルギーとして太陽光パネル数百万枚や風力発電タービン数万基を設置。

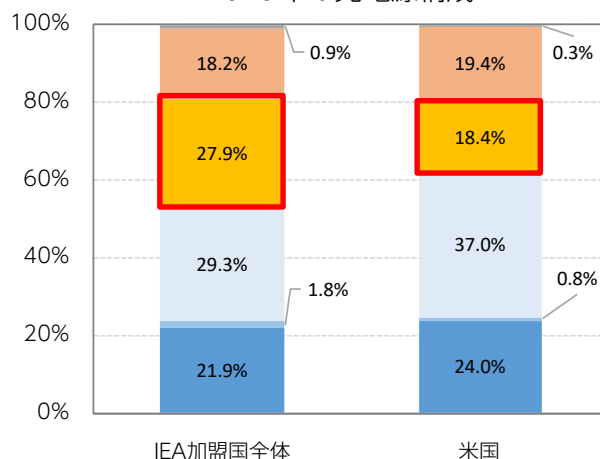
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



バイデン氏は2035年までに、発電による温室効果ガス排出をゼロにすると公言しています。持続可能な社会を作るにあたり、有限である化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトは必要不可欠です。

米国は、IEA(国際エネルギー機関)加盟国の中でも再生可能エネルギーによる発電割合が低くなっています。環境問題への取組みが遅れていた米国の方針転換により、今後、再生可能エネルギーへの世界的な取組みが加速していくものと考えられます。

2019年の発電源構成



■ 石炭 ■ 石油 ■ 天然ガス ■ 再生可能エネルギー ■ 原子力 ■ その他 (出所)IEAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

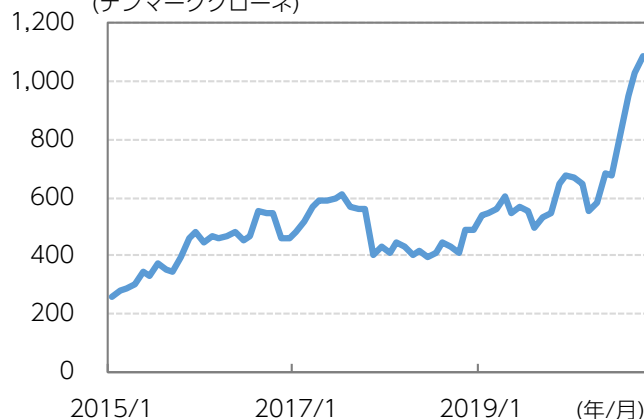
組入銘柄のご紹介

ヴェスタス・ウインド・システムズ (デンマーク)

- ◆ 風力発電用タービンやシステムを製造、販売する世界最大手企業。
- ◆ 世界81カ国で導入され、風力発電メーカーにおける市場シェアの約20%を占めています。
- ◆ 同社の風車運転・保守データは、世界中の気象データとあわせてスーパーコンピューターに蓄積されており、このビッグデータを風車の設計開発や機器テストのシミュレーション等に活用できることも強みです。

＜株価の推移＞

(デンマーククローネ)



データ期間：2015年1月末～2020年10月末(月次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は2020年9月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

バイデン氏の環境・インフラ投資政策②

電気自動車(EV)

関連するSDGs
「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」

<電気自動車(EV)に関連する主な政策>

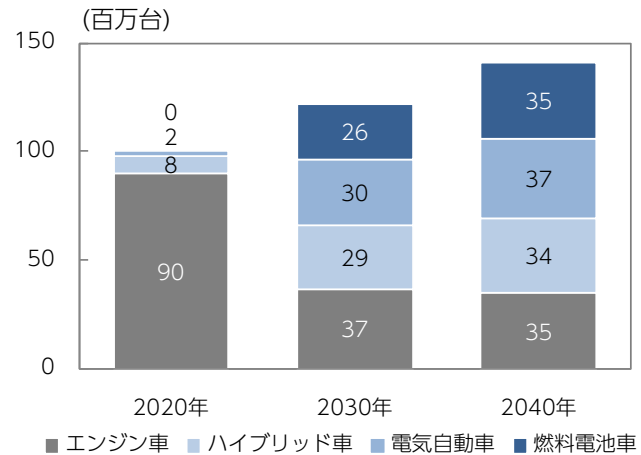
- 電気自動車(EV)普及のため、充電施設を50万ヵ所設置。
- 消費者に対してEVへの買い替えを促す奨励金を支給。自動車メーカーやサプライヤーには生産設備への投資にインセンティブを付与。政府としても、公用車300万台をEVなどに切り替える。



温室効果ガス排出ゼロをめざし、各国で内燃機関自動車(ガソリン車・ディーゼル車)の新車販売を規制する動きが顕著です。そのような中、電気自動車(EV)は更に注目を集めていくものと考えられます。近年の技術革新により、蓄電池の高性能化・低コスト化が進んでいることも、EVの普及を後押ししています。

今年の7月には、EVメーカーの米テスラがトヨタ自動車を抜き、自動車産業で株式時価総額世界1位となりました。今後、政策の恩恵を受け、更なるEV市場の拡大が期待できると考えています。

世界の年間自動車生産台数の予想



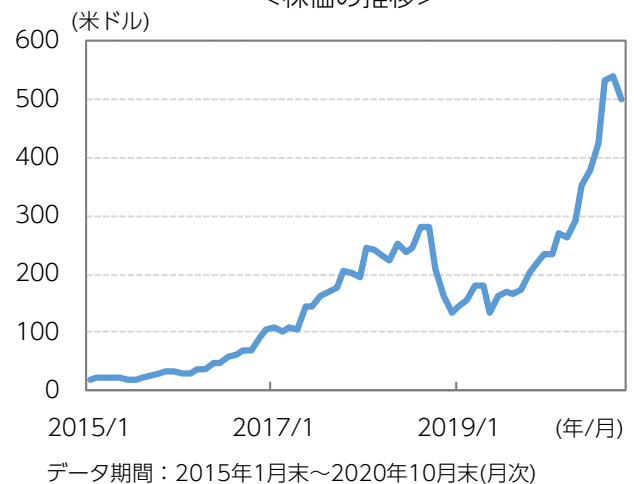
出所)KPMGの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

組入銘柄のご紹介

エヌビディア (米国)

- ◆ GPU(画像処理半導体)の世界トップ企業。
- ◆ 従来、GPUは主にゲーム機や高性能パソコンに使用されてきましたが、同社は大量の演算を高速処理できるGPUの特性を活かし、ディープラーニング(深層学習)用の半導体として用途を拡大。EVと相性が良い自動運転車向け等に製品を提供しています。
- ◆ テスラやトヨタ、アウディ、メルセデス等世界の主たる自動車メーカーと自動運転開発で提携しています。

<株価の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は2020年9月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

バイデン氏の環境・インフラ投資政策③

インフラ投資

関連するSDGs
「11.住み続けられるまちづくりを」

<インフラ投資に関連する主な政策>

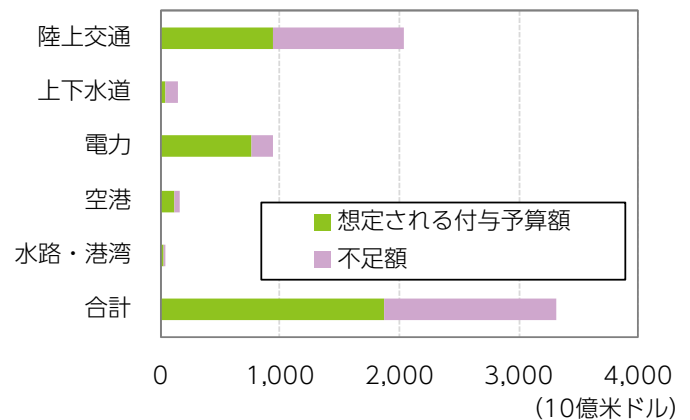
- 老朽化した道路や橋を刷新し、鉄道などの交通機関の動力源をクリーンエネルギーに置き換え。
- 上下水道の改修、5Gネットワークの全国普及。
- よりクリーンで安全なインフラを構築することで数百万の雇用を創出。



4年に1度公表される米国土木学会(ASCE)のレポートによると、2016年時点で、2025年までの10年間に必要とされるインフラ費用は3.32兆米ドル、内1.44兆米ドルが不足しているとされていました。2018年には、運営開始から70年が経つジョン・F・ケネディ国際空港施設内のパイプが破裂するなど米国インフラの老朽化が目立っています。

バイデン氏は、巨額の投資により老朽化したインフラをよりクリーンで安全なものに刷新していくことを掲げており、関連市場の拡大が期待されます。

インフラ投資額試算(2016年~2025年)



出所) ASCE試算データをもとにニッセイアセットマネジメント作成

組入銘柄のご紹介

アメリカン・ウォーター・ワークス (米国)

- ◆ 米国最大の民間水道会社。
- ◆ 上下水道の運用・保守等の水関連サービスを手がけています。老朽化した水道管等のインフラの更新需要が高まっており、水道インフラの更新・拡大を通じて水質の改善に貢献しています。
- ◆ 水事業は州政府が新規参入を制限しているため、高い参入障壁があります。

<株価の推移>



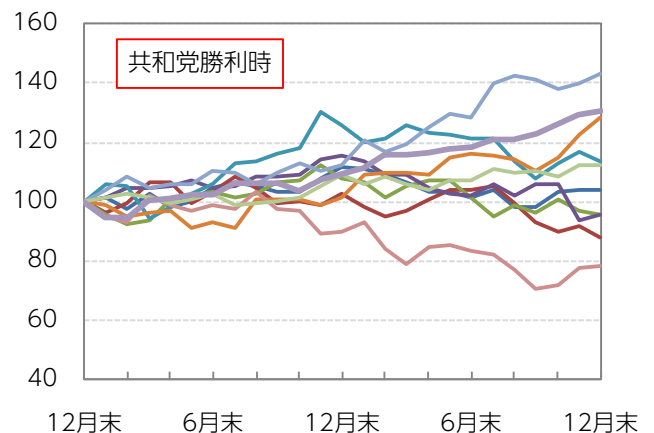
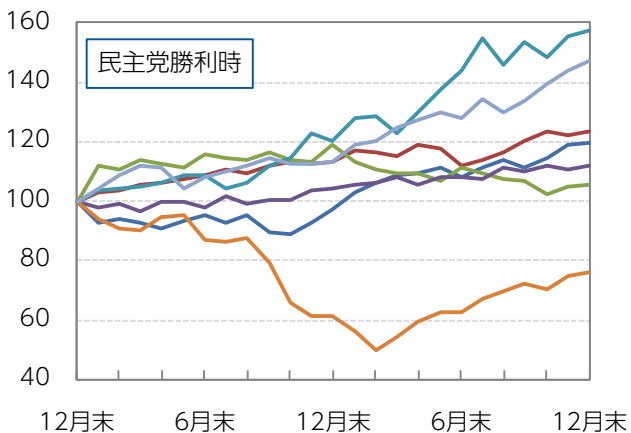
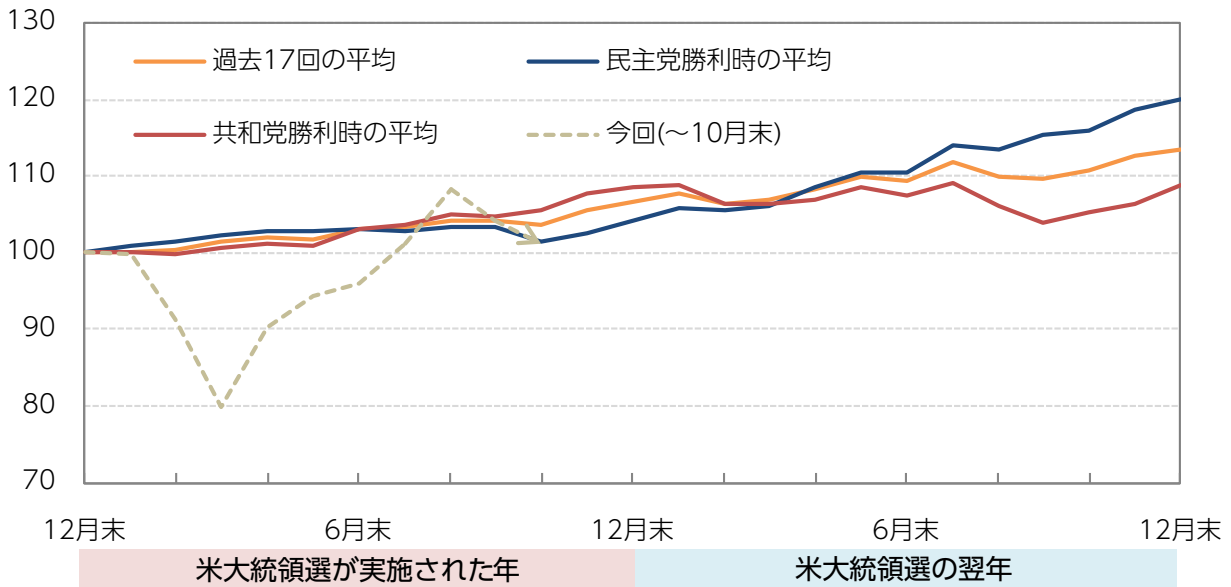
データ期間：2015年1月末~2020年10月末(月次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は2020年9月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

<ご参考> 米国大統領選挙と株価

1952年以降の過去17回の米大統領選について、大統領選が実施された年とその翌年の2年間の株価推移をみると、民主党が勝利した時はリーマンショックのあった2008年を除いて概ね堅調に推移しており、共和党が勝利した時よりも株価が堅調だった傾向がみられました。

米大統領選前後の株価推移



- | | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| — 1960年 (民) | — 1964年 (民) | — 1976年 (民) | — 1952年 (共) | — 1956年 (共) | — 1968年 (共) |
| — 1992年 (民) | — 1996年 (民) | — 2008年 (民) | — 1972年 (共) | — 1980年 (共) | — 1984年 (共) |
| — 2012年 (民) | | | — 1988年 (共) | — 2000年 (共) | — 2004年 (共) |
| | | | — 2016年 (共) | | |

データ期間：大統領選の前年末～大統領選の翌年末(月次)
 出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 1952年から2016年までの過去17回の米大統領選について、大統領選が実施された年とその翌年の2年間のS&P500の推移。大統領選の前年末を100として指数化。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)(年2回決算型・為替ヘッジなし)(資産成長型・為替ヘッジあり)(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 「為替ヘッジあり」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 「為替ヘッジなし」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

| | |
|----------|--|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | 〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| カントリーリスク | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。 |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料で使用している指数について

S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | | |
|-----|-------------------|---|
| 購入時 | 購入時手数料 (1万口当り) | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | |
|----|------------------|---|
| 毎日 | 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| 随時 | その他の費用・ 手数料 | 組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 |

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)」

「ファンドオブザイヤー2019」ESG型部門 優秀ファンド賞受賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2019” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 金融商品取引業者 | 登録金融機関 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|--------------------------------------|----------|--------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 池田泉州T T証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第370号 | ○ | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | | ○ | |
| auカブコム証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | ○ | | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 九州FG証券株式会社 | ○ | | 九州財務局長(金商)第18号 | ○ | | | |
| 京銀証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第392号 | ○ | | | |
| ぐんぎん証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○ | | | |
| 光世証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第14号 | ○ | | | |
| 静銀ティーエム証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長(金商)第10号 | ○ | | | |
| 十六T T証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長(金商)第188号 | ○ | | | |
| 中銀証券株式会社 | ○ | | 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| とうほう証券株式会社 | ○ | | 東北財務局長(金商)第36号 | ○ | | | |
| とちぎんT T証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第32号 | ○ | | | |
| 南都まほろば証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| 西日本シティT T証券株式会社 | ○ | | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社愛知銀行 | | ○ | 東海財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社大分銀行 | | ○ | 九州財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | | ○ | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | | ○ | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社中国銀行 | | ○ | 中国財務局長(登金)第2号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社千葉興業銀行 | | ○ | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | | ○ | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | | ○ | 福岡財務支局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | | ○ | 九州財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社百五銀行 | | ○ | 東海財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北陸銀行 | | ○ | 北陸財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 沖縄県労働金庫 | | ○ | 沖縄総合事務局長(登金)第8号 | | | | |
| 九州労働金庫 | | ○ | 福岡財務支局長(登金)第39号 | | | | |
| 近畿労働金庫 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第90号 | | | | |
| 四国労働金庫 | | ○ | 四国財務局長(登金)第26号 | | | | |
| 静岡県労働金庫 | | ○ | 東海財務局長(登金)第72号 | | | | |
| 中央労働金庫 | | ○ | 関東財務局長(登金)第259号 | | | | |
| 中国労働金庫 | | ○ | 中国財務局長(登金)第53号 | | | | |
| 東海労働金庫 | | ○ | 東海財務局長(登金)第70号 | | | | |
| 東北労働金庫 | | ○ | 東北財務局長(登金)第68号 | | | | |
| 長野県労働金庫 | | ○ | 関東財務局長(登金)第268号 | | | | |
| 新潟県労働金庫 | | ○ | 関東財務局長(登金)第267号 | | | | |
| 北陸労働金庫 | | ○ | 北陸財務局長(登金)第36号 | | | | |
| 北海道労働金庫 | | ○ | 北海道財務局長(登金)第38号 | | | | |

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| | |
|---|--|
| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |